



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 三洋工業株式会社
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 園田 崇之
四半期報告書提出予定日 2023年8月7日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5611-3451

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,217	20.5	270		333	1,981.1	176	
2023年3月期第1四半期	5,157	16.2	48		16		41	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 239百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 44百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	52.41	
2023年3月期第1四半期	12.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	27,623	18,512	67.0	5,507.69
2023年3月期	28,679	18,440	64.3	5,486.30

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 18,512百万円 2023年3月期 18,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		35.00		50.00	85.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		40.00		45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	28,000	1.0	1,100	37.4	1,250	37.1	850	47.7	252.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	3,520,000 株	2023年3月期	3,520,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	158,875 株	2023年3月期	158,875 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	3,361,125 株	2023年3月期1Q	3,391,725 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月～2023年6月)におけるわが国経済は、ウィズコロナの生活様式が浸透するなか、外食や旅行といったサービス消費を中心に個人消費が持ち直し、また、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や円安の追い風によるインバウンド消費の回復などにより、国内景気は緩やかな回復基調が見られました。しかしながらロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、さらには欧米の経済減速による下振れリスクの懸念など、見通しは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が建売住宅や分譲マンションなどで底堅い動きとなっている一方、民間非住居建築物においては倉庫、工場、店舗などが前年同期比で減少していることから、全体的な建設需要はやや低調な動きを示しています。

こうした経営環境の中で当社グループは、2022年度からスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目を迎え、人の成長への投資、資本効率の向上などによる経営基盤の強化や新たな市場の創出と新製品開発、設計指定活動の強化とIT化の推進による販売戦略の高度化など、基本経営戦略を更に推し進め、グループでの計画達成を目指し邁進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、全体の売上高は6,217百万円(前年同期比20.5%増)となり、利益面におきましては、営業利益270百万円(前年同期営業損失48百万円)、経常利益333百万円(前年同期比1,981.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益176百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、ビルや商業施設用の製品や地震対策用天井の受注量が伸び悩んだものの、戸建住宅用製品において受注量が好調に推移したことから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加となりました。

また、床システムにつきましては、マンションなど集合住宅用の遮音二重床製品が低調であったものの、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やスチール製OAフロア、リサイクル素材を原料としたデッキ製品が伸長したことから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、アルミ笠木や手摺などの受注量が伸長しましたが、主力製品であるエキスパンションジョイント・カバーやルーバー等が低調だったことなどから、アルミ建材全体の売上高はやや減少となりました。

この結果、売上高は4,969百万円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益201百万円(前年同期比399.3%増)となりました。

② システム会社

当社の子会社であるシステム会社(株式会社三洋工業九州システムほか)におきましては、主力取扱い製品である鋼製床下地材製品やデッキフロアシステムの受注量が好調に推移したことなどから、システム会社全体の売上高は1,511百万円(前年同期比90.1%増)、セグメント利益は45百万円(前年同期セグメント損失109百万円)となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高156百万円(前年同期比14.9%増)、セグメント損失1百万円(前年同期セグメント損失13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主に商品及び製品が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少し、27,623百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,127百万円減少し、9,111百万円となりました。

純資産は、配当金の支出があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、純資産合計は18,512百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2023年4月1日から2024年3月31日）の連結業績予想につきましては、2023年5月10日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,480	7,429
受取手形、売掛金及び契約資産	7,948	6,309
電子記録債権	2,101	2,284
商品及び製品	1,550	1,818
仕掛品	146	188
原材料及び貯蔵品	890	965
その他	121	115
貸倒引当金	△10	△2
流動資産合計	20,228	19,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,505	2,474
機械装置及び運搬具（純額）	435	413
土地	2,867	2,867
その他（純額）	253	265
有形固定資産合計	6,062	6,021
無形固定資産		
ソフトウェア	146	135
その他	25	29
無形固定資産合計	171	164
投資その他の資産		
投資有価証券	685	780
繰延税金資産	9	13
退職給付に係る資産	446	472
賃貸不動産（純額）	853	847
その他	233	228
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,216	2,329
固定資産合計	8,450	8,516
資産合計	28,679	27,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,217	3,031
電子記録債務	4,030	3,543
短期借入金	665	665
未払法人税等	471	140
賞与引当金	321	165
役員賞与引当金	24	6
その他	743	749
流動負債合計	9,473	8,300
固定負債		
繰延税金負債	239	266
退職給付に係る負債	45	45
その他	480	498
固定負債合計	764	810
負債合計	10,238	9,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	15,537	15,546
自己株式	△343	△343
株主資本合計	18,122	18,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	366
退職給付に係る調整累計額	19	14
その他の包括利益累計額合計	317	381
純資産合計	18,440	18,512
負債純資産合計	28,679	27,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,157	6,217
売上原価	3,829	4,478
売上総利益	1,328	1,739
販売費及び一般管理費	1,376	1,468
営業利益又は営業損失(△)	△48	270
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	13
受取賃貸料	52	46
売電収入	11	12
その他	9	9
営業外収益合計	86	81
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	17	13
売電費用	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	22	17
経常利益	16	333
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	11	328
法人税等	52	152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41	176
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	176

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	68
退職給付に係る調整額	△2	△4
その他の包括利益合計	△3	63
四半期包括利益	△44	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44	239
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。